

# 平成 23 年度

## 予算（案）について

## 平成23年度文部科学省予算(案)のポイント

区分	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額(案)	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学省予算	5兆5,926億円	5兆5,428億円	△498億円	△0.9%

※補正予算等を含めると、対前年度1,539億円(2.8%)増の5兆7,465億円を確保

○人(ヒューマン)・知恵(ソフト)を育成し、国民の未来に対する希望につながる施策に重点化し、我が国の成長の原動力である「強い人材」を実現

○そのため、

- ・35人以下学級については、小学校1年生について実現
- ・大学の教育・研究の基盤となる大学関係主要経費の拡充
- ・科学研究費補助金の基金化による複数年度使用を実現するとともに、創設以来最大の増額を確保

などの施策に重点化し、厳しい財政状況下においても、平成23年度文部科学省予算(案)については、5兆5,428億円を確保

○特に、上記施策を含めた「元気な日本復活特別枠」で要望した10項目については、国民から寄せられた多数の意見を反映し、補正予算等とあわせ、要望総額の9割を超える予算額を確保

## 〈文教関係予算のポイント〉

区分	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額(案)	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	4兆2,419億円	4兆1,641億円	△778億円	△1.8%

※補正予算等を含めると、対前年度897億円(2.1%)増の4兆3,316億円を確保

○「強い人材」実現のためには、国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層の形成が必要

○そのため、

- ・35人以下学級については、小学校1年生について実現
- ・大学の教育・研究の基盤となる大学関係主要経費の拡充
- ・大学等奨学金事業・授業料減免等の充実など教育費負担の軽減
- ・安全で質の高い学校施設の整備

など、各教育段階において、すべての子どもが希望する教育を受け、人生の基盤となる力を培うとともに、将来の日本、世界を支える人材を育成するための施策に重点化

# 平成23年度 初等中等教育予算(案)のポイント

- 「強い人材」実現のためには、すべての子どもに質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層の形成が必要
- そのため、平成23年度初等中等教育予算においては、
  - ・35人以下学級については、小学校1年生について実現
  - ・高校実質無償化の着実な実施、幼稚園就園奨励費補助の拡充など保護者の教育費負担の軽減
  - ・安全で質の高い学校施設の整備
- など、すべての子どもが希望する教育を受け、人生の基盤となる力を培うとともに、将来の日本、世界を支える人材を育成するための施策に重点化

## ◆義務教育費国庫負担金 **政策コンテスト 41,722件 3位** 1兆5,666億円 (△271億円)

- ・民主党マニフェストに掲げられている少人数学級の推進に向け、35人以下学級については、小学校1年生について実現
- ・2,300人の定数改善(純増300人:平成3年度以来20年ぶりの2年連続純増)  
※義務標準法の改正(40人学級をスタートした昭和55年以来30年ぶりの学級編制標準の引き下げ)

## ◆幼稚園就園奨励費補助 **212億円 ( 8億円増)**

- ・保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園における補助単価を引き上げ  
(補助単価(第1子の場合):3,200円増)
- ※私立高等学校等経常費助成費等補助(幼稚園分) 320億円 ( 2.6億円増)

## ◆高校生の就学支援

### ○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,922億円 (△11億円)

- ・公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円~118,800円を加算して支給  
※都道府県に設置されている高校生修学支援基金を活用した経済的困窮者等に対する支援

《平成22年度補正予算等 1,337億円》

## ◆公立学校施設の耐震化等の推進 **政策コンテスト 32,389件 5位** 805億円 (△227億円)

【耐震化棟数約1,800棟】

- ・児童生徒が一日の大半を過ごし、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなる学校施設の安全性を確保するため、平成22年度補正予算等と合わせて、耐震化及び老朽化対策を中心に地方公共団体の要望を踏まえた計画的な整備を行う。

《耐震化率約81%→約85% ※H23予算及びH22補正予算等による》

※一括交付金化として10億円(産業教育施設等)を内閣府へ計上

## ◆特別支援教育就学奨励費負担等 **76億円 ( 1億円増)**

- ・特別支援学校・学級の在籍者に対し、通学費、教科用図書購入費等就学に必要な経費を援助

## ◆全国学力・学習状況調査の実施 **35億円 ( 2億円増)**

- ・抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式により調査実施
- ・平成24年度調査から対象教科に理科を追加することができるよう準備を行う

## ◆日本人若手英語教員米国派遣事業 **3億円 (新規)**

《総事業費 5億円(外務省との協同実施)》

- ・英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るために、若手英語教員(100人)を米国の大学に派遣

## ◆学びのイノベーション事業 **政策コンテスト 3,130件 15位** 3億円 (新規)

- ・子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材の在り方や指導方法等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う。

平成 23 年度

予 算 (案) 主 要 事 項

文部科学省  
初等中等教育局

事 項	前 年 度 予 算 額	平成23年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

## ◇ 質の高い教育による厚い人材層の形成 ◇ 〔「強い人材」の育成と「新しい公共」の実現〕

### 1. 初等中等教育の充実

(1) 35人以下学級の推進による教職員定数の改善	1,593,767	1,566,649	△27,118	
---------------------------	-----------	-----------	---------	--

○概要： 新学習指導要領の本格実施や、いじめ等の学校教育上の課題に適切に対応し、教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保することにより、子どもたちの個性に応じたきめ細やかで質の高い教育の実現が急務。  
このため、35人以下学級については、平成23年度は、小学校1年生について制度化する。

＜学級編制の標準の引下げは、現行の40人学級がスタートした昭和55年以来30年ぶり＞  
(次期通常国会に義務標準法改正案を提出)

#### ◆義務教育費国庫負担金

(1,566,649百万円)

義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

- 教職員定数の改善（平成3年度以来20年ぶりの2年連続純増）

小学校1年生の35人以下学級の実現に必要な4,000人の教職員定数を措置するため、300人の純増を含む2,300人の定数改善を行う。

※ 既に地方自治体において少人数学級に使われている加配定数1,700人分を活用。少人数指導や通級指導などを実施するための加配定数は引き続き維持。

(2) 公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	393,269	392,206	△1,063	
-----------------------------	---------	---------	--------	--

○概要： 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。

#### ◆公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金

(392,206百万円)

公立高校生の授業料を不徴収とすることに伴い、これまでの授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担するとともに、私立高校生等については就学支援金（※1）を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。

※1 年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

#### 【対象学校種】

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校高等部、高等専門学校（1～3年生）・専修学校高等課程及び各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くもの（※2）

※2 対象となる学校については、告示で定める。

※ 別途、都道府県に設置されている高校生修学支援基金を活用した経済的困窮者等に対する支援

事項	前年度 予算額	平成23年度 予定額	比較 △減額	備考
	百万円	百万円	百万円	
(3)全国的な学力調査の実施	3,317	3,552	235	
○概要： 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。				
◆全国学力・学習状況調査の実施			( 3,531百万円)	
平成23年度調査は、引き続き抽出調査（抽出率約30%）及び希望利用方式（抽出対象外となつても学校の設置管理者が希望すれば調査が利用可能）により調査を実施する。小学校第6学年及び中学校第3学年の児童生徒を対象とし、教科は国語及び算数・数学について行う。また、平成24年度調査から、対象教科に理科を追加して実施できるよう準備を行う。				
【平成23年度調査実施予定日 平成23年4月19日（火）】				
◆学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究			( 21百万円)	
教育施策や、学校等の教育活動の一層の改善を図るために、全国学力・学習状況調査の結果を基礎に大学等の研究機関の専門的知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施する。				
(4)新学習指導要領の円滑な実施に向けた理数教育、外国語教育、道徳教育等の推進	2,052	2,443	391	
○概要： 新学習指導要領の円滑な実施に向けて、理数教育に必要な設備整備に対する補助及び小学校外国語活動のための新たな教材の整備を行うとともに、学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を促進するため、自治体による多様な事業への支援、全国的な事例収集と発信等を行うことにより、道徳教育の質の向上を図る。また、コミュニケーション教育推進のための具体的な施策を行うこととし、芸術表現を通じたコミュニケーション教育の推進を図る。さらに、公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加を踏まえ、外国人児童生徒の学習を総合的に支援する取組を行う。				
◆理科教育等設備整備費補助			(1,490百万円)	
理科教育振興法に基づき、理科、算数・数学教育に必要な実験用機器などの設備の整備に要する経費の一部を補助する。				
補助事業者：地方公共団体、学校法人			補助率：1／2（沖縄 3／4）	
◆小学校外国語活動の教材整備事業【新規】			(172百万円)	
平成23年度から全面実施される小学校外国語活動のため、これまでの教材の活用実績や成果、課題等を踏まえ、ウェブ化を含め、新たな外国語活動教材の整備を行う。				
◆道徳教育総合支援事業			(631百万円)	
外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。				
◆コミュニケーション教育推進のための検討			(15百万円)	
コミュニケーション教育推進会議での検討を踏まえ、学校とNPO法人・劇場等との効果的な連携手法や学習プログラムの実施・効果分析等の調査研究、研修プログラムの開発・試行・実施など、コミュニケーション教育推進のための具体的な施策を行う。				
(注)この他に「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」(4,740百万円)の中で児童生徒の芸術表現体験を実施する。				
◆外国人児童生徒の総合的な学習支援事業			( 7百万円)	
外国人児童生徒の適応指導・日本語指導を担当する教員・支援員等が効率的な指導を行えるよう、教員等のための研修マニュアルや学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発により、外国人児童生徒の学習を総合的に支援する。				等
(参考)				
【学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助事業）】			( 9,397百万円の内数)	
※帰国・外国人児童生徒受入促進事業				
初期指導教室（プレクラス）の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備する。補助率1／3 35地域				

事項	前年度 予算額	平成23年度 予定額	比較 △減額	備考
(5)生徒指導・進路指導等の取組の推進	百万円 516	百万円 298	百万円 △218	

○概要： 生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素である。生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が一層困難な事例が増加しており、進路指導では、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となってきていることから、様々な課題に対しての調査研究等を行い、生徒指導・進路指導等の取組の推進を図る。

また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置し教育相談体制の整備を支援するとともに、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。

#### ◆生徒指導・進路指導総合推進事業等

生徒指導・進路指導の様々な課題の対応策について調査研究し、各対応策を試行的に実践し、その有効性を検証、改善した上で、全国に成果の普及を図るとともに、必要に応じて施策立案、制度改正等を行う。

##### ①生徒指導・進路指導の充実

- ・暴力行為、いじめ、不登校、自殺、進路指導など、児童生徒の様々な課題の対応策について実践・実証を行い、その成果の普及を図る。

##### ②不登校に関する調査研究【新規】

- ・不登校児童生徒の現状を把握・分析するとともに、これまでの不登校施策を点検し、不登校に対するより適切・効果的な取組を検討するための調査研究を行う。

等

(参考)

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助事業）】 (9,397百万円の内数)

##### ※スクールカウンセラー等活用事業

スクールカウンセラーや「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施するなど、教育相談体制の整備を支援する。補助率1/3

##### ・スクールカウンセラーの配置

小学校	10,000校	→ 12,000校
中学校		9,902校
緊急支援派遣		198校

##### ・子どもと親の相談員等の配置

子どもと親の相談員	264校
生徒指導推進協力員	66校
・24時間体制の電話相談の実施	66県市

##### ※スクールソーシャルワーカー活用事業

児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。補助率1/3 106県市

##### ※豊かな体験活動推進事業

児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。補助率1/3 212校

## (6)幼児教育の推進

20,526

21,261

735

22年度補正 3,213百万円  
認定こども園設置促進  
(安心こども基金の期限の延長、積み増し)

○概要： 幼児教育の推進を図るために、幼稚園就園奨励費補助による保護者負担の軽減、幼保一体化に関する調査・研究などを行う。

#### ◆幼稚園就園奨励費補助

(21,185百万円)

保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所要経費の一部を補助する。

平成23年度は、保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園の補助単価を引き上げる。

- ・全階層の世帯：補助単価（第1子の場合）3,200円増

#### ◆幼稚園・保育所等の経営実態調査【新規】

(17百万円)

幼保一体化に向けて、幼稚園・保育所等の収支や財政状況、運営方法等の実態を把握するための調査及び分析を行う。

等

(参考)

##### ※私立幼稚園施設整備費補助

(778百万円)

学校法人立幼稚園等の施設の新增改築、緊急の課題となっている耐震化事業、エコ改修等に要する経費の一部を補助する。

##### ※私立高等学校等経常費助成費等補助（預かり保育など幼稚園分）

(31,983百万円)

事　　項	前　年　度 予　算　額	平成23年度 予　定　額	比　較　増 △　減　額	備　考
	百万円	百万円	百万円	
(7)特別支援教育の推進	7,973	7,987	14	

○概要： 幼稚園から高等学校までを通じて、発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、特別支援教育を総合的に推進する。

◆特別支援教育総合推進事業

発達障害を含む全ての障害のある児童生徒の支援のため、外部専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などを実施し、教育現場における特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。

また、交流及び共同学習（特に、いわゆる居住地校交流）の推進など、特別支援学校等において実践的な研究等に取り組む。  
47都道府県等

◆特別支援教育就学奨励費負担等

特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。

- ・特別支援学校の在籍者数の増 121,755人 → 126,650人 (4.0%増)
- ・特別支援学級の在籍者数の増 145,429人 → 157,936人 (8.6%増)

◆教科用特定図書等普及推進事業

障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるよう、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及や、ボランティア団体等にとって使い勝手のよい教科書デジタルデータの提供など、教科用特定図書等の普及促進等を図る。

等

(8)教員の資質向上	469	617	148	
------------	-----	-----	-----	--

○概要： 社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する搖るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのためには必要な調査・検討等を行う。

◆教員の資質能力向上に係る調査検討事業

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討を行う。

◆大学における教員の現職教育への支援

山間地離島へき地等での講習に加え、新たに大学と学校現場との連携・協働による講習開設を支援するため、講習を開設する大学への補助を行う。

◆日本人若手英語教員米国派遣事業【新規】

《総事業費 5億円(外務省との協同実施)》

英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るために、若手英語教員（100人）を米国の大学に派遣する。

◆教員資格認定試験

広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教員資格認定試験を実施する。

等

事　　項	前　年　度 予　算　額	平成23年度 予　定　額	比　較　増 △　減　額	備　考
	百万円	百万円	百万円	
(9)義務教育教科書の無償 給与	39,533	40,618	1,085	

○概要： 義務教育教科書購入費については、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するものとして、国公私を問わず、義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書を国が発行者から直接購入し、無償で給与するための経費。

平成23年度義務教育教科書購入費は、来年度より新版となる小学校用について、新学習指導要領の趣旨・内容等を踏まえ、ページ数が全体平均で約25%増加しており、これらの改善・充実に伴う定価改訂として+6.0%の改定を行った上で約406億円を計上。